

コスト面の懸念を背景に、やや足踏み状態が続く中小企業の景況

2023年1月11日

全国商工会連合会

全国商工会連合会（会長：森義久）は、2022年10-12月期中小企業景況調査（約8,000企業対象、12月1日時点調査実施）の結果をとりまとめた。

2022年10-12月期の中小企業景況調査結果によると、全産業のD I（景気動向指数・前年同期比）は、売上額がマイナス10.6（前期比0.8ポイント上昇）、採算（経常利益）はマイナス35.1（同0.2ポイント低下）、資金繰りはマイナス17.8（同0.2ポイント低下）であった。売上額D Iは改善しているものの、その上昇幅は1ポイントに満たず、また、採算、資金繰りの悪化幅もそれぞれ0.2ポイントとわずかであり、D Iの水準は前回から大きくは変動しておらずほぼ横ばいの状況が続いている。また、D Iを1年前の同時期と比較すると、売上額はプラス12.7ポイント、資金繰りがプラス0.6ポイント上回っている一方で、採算のみ4.1ポイント下回って推移していた。

当期の業況を製造業、建設業、小売業、サービス業の4分野でみると、売上額D Iは建設業を除く3業種で前期水準を上回ったものの、採算D Iが改善したのは製造業のみ、資金繰りD Iはサービス業のみが対前期でプラスであった。業種別に詳細をみていくと、まず、製造業は売上額D Iが前期比で0.5ポイント、採算は2.2ポイントそれぞれ上昇したが、資金繰りは0.6ポイント低下した。次に、建設業は売上額1.3ポイント、採算0.8ポイント、資金繰り2.2ポイントと、唯一全てのD Iが低下している。小売業は売上額のみ2.5ポイント上昇したものの、その他の採算（0.9ポイント）、資金繰り（0.4ポイント）はいずれも小幅に悪化している。また、サービス業は売上額が0.5ポイント、資金繰りは1.0ポイント上昇している一方で、採算のみ0.8ポイント低下する結果となった。

経営上の問題点としては、引き続きコスト面に関する懸念をあげる経営者が増えていることが明らかである。製造業の「原材料価格の上昇」は46.6%（対前期1.7ポイント増）、建設業「材料価格の上昇」53.3%（同4.2ポイント増）、小売業「仕入単価の上昇」33.2%（同1.3ポイント増）、サービス業「材料等仕入単価の上昇」35.7%（同5.1ポイント増）と、いずれの業種でも材料や仕入れ価格の問題を指摘する項目が2位以下を大きく引き離しており、特に建設業ではその割合が5割を超えるに至っている。

今回の調査結果は主要3D I共に変化の幅はそれほど大きくはなかったが、先行きの不透明さなどを背景として景況はやや足踏み状態にあることを示している。最新の日銀短観（2022年12月）の調査結果によると、中小企業の業況判断D Iは足元では予想を上回っていたものの、「先行き」の景況については悪化が見込まれ、特に非製造業においてその幅が大きかった。すでに第8波に入った新型コロナウイルスの今後の状況や、物価高、円安など、中小企業の先行きへ影響を及ぼす懸念材料は依然として複数存在する。2022年10月28日に閣議決定された「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」には中小企業に対する支援策なども盛り込まれているが、これからも中小企業向けのきめ細かな支援、サポート体制の継続が必要となろう。

（注）D I（景気動向指数）は各調査項目について、各調査項目について増加（好転）企業割合から減少（悪化）企業割合を差し引いた値を示す。 連絡先 産業政策課 元木 宮川 TEL 03-6268-0085（直通）